

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

A. 時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

B. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料および貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 保証工事引当金

請負工事に対する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の発生見込額を加味した金額を計上しております。

(5) 受注工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、手持ち受注工事の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について繰延処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを避けるため、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	8,133,301千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	4,862,340千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,719,656千円
関係会社に対する長期金銭債権	-千円
関係会社に対する長期金銭債務	372,255千円
3. 保証債務等	
従業員の金融機関借入金に対する保証	168,442千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
営業取引高	
売上高	1,165,108千円
仕入高	1,948,754千円
その他の営業取引高	1,321,795千円
営業取引以外の取引高	1,623,934千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式総数 41株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,021,244	49,298,648	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月25日 取締役会	普通株式	52,629	1,283,636	2019年9月30日	2020年1月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030,276	73,909,186	利益 剰余金	2020年3月31日	2020年6月30日

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価損に係わるものです。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的としており、投機目的のための取引は実施しない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
受取手形	3,958,204		
貸倒引当金	△39,000		
受取手形(純額)	3,912,204	3,912,204	—
売掛金	25,524,837		
貸倒引当金	△19,667		
売掛金(純額)	25,504,515	25,504,515	—
短期貸付金	3,488,971		
貸倒引当金	△18,654		
短期貸付金(純額)	3,470,317	3,470,317	—
投資有価証券	115,352	115,352	—
(負債)			
支払手形	3,276,980	3,276,980	—
買掛金	12,850,358	12,850,358	—
(デリバティブ取引)(※1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(52,512)	(52,512)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(52,512)	(52,512)	—

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 「受取手形」および「売掛金」、「短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 「投資有価証券」

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、非上場株式(貸借対照表計上額 260,491 千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該投資有価証券には含めておりません。

(3) 「関係会社株式」および「関係会社出資金」

関係会社株式(貸借対照表計上額 3,752,198 千円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 504,700 千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(4) 「支払手形」および「買掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針に係る事項に関する注記 7. ヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 I H I	東京都江東区	107,165	総合重工業	被所有 100.0	製品の販売・材料等の仕入・余資運用・運転資金の借入	連結納税等の未払金	—	未払金	823,898
							余資運用	—	短期貸付金	3,281,675
							受取利息	61	—	—
							支払利息	8,944	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、余資運用は貸付金額と期間により、市場実勢金利などを勘案して決定しており、その他案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 短期貸付金・短期借入金につきましては、キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収・借入を繰り返し行なっておりますので、取引金額の記載を省略しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社 IHI トレーディング	東京都千代田区	200	産業用各種機械の販売	—	製品の販売および修理・点検	製品の販売	2,715,932	売掛金	1,226,153

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件毎に見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	476,771,604 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	123,181,978 円 17 銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

- (注) 本計算書類の作成にあたり、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。